

## ナフサの免税恒久化（本則非課税）を求める理由

2010年12月3日

JEC連合・化学総連

- 1：毎年、税制改正の時期になるとつねに課税という案が浮上する。関連する産業に従事する者として不安が募り、対応のためのエネルギーも相当程度割かなければならなくなり、来春に向けた本来の労働条件引き上げ等の動きにも少なからぬ影響をあたえる。
- 2：例えば、昨年来報じられてきた、揮発油税、オフガス課税、石油石炭税の原料課税が実施されれば、化学・石油といった産業は事業としての存立が不可能になる。こうした事情も働く者からすると雇用の先行きに憂慮すべき要因をつくり出す。
- 3：毎年、あるいは隔年に租税特別措置に関する動きがあり課税案が浮上すると、企業も事業の見通しが立てにくく、中長期の革新的投資の判断も鈍くなり、コンビナート存続等にもリスク要因となって、ひいては雇用の先行きにも不安定要素が広がっていく。

以上